

北原勇教授の危機把握の方法について

田 中 宏 道

目 次

はじめに

- 1 『独占資本主義の理論』における危機把握の方法
- 2 『独占資本主義の理論』をめぐる論争点
- 3 『独占資本主義の理論』の意義と問題点

はじめに

1970年代半ば以降、資本主義体制の危機が叫ばれて久しい。このような状況のもとで、筆者はわが国の独占資本主義論、国家独占資本主義論において、どのように危機把握がなされてきたかを考察しようとして、古川哲教授および杉本昭七教授の危機把握の方法を検討してきた¹⁾。今回は北原勇教授の危機把握の方法を検討したい。

北原教授の研究業績を概括すると以下のように整理することが出来る。

- ① 1961年頃までの中小企業とその労働問題の研究²⁾
- ② 1958年頃から始まり1977年の『独占資本主義の理論』³⁾に結実する独占資本主義論研究⁴⁾
- ③ 1964年から67年にかけて井村喜代子教授と共同で進められた日本資本主義の再生産構造の分析⁵⁾
- ④ 1980年頃に始まり1984年の『現代資本主義における所有と決定』⁶⁾に結実する現代の巨大企業の所有についての研究⁷⁾

この小論でのテーマに照らし合わせれば、上記の内の独占資本主義論研究を中心に検討を進めることになるであろう。

北原教授は現代の資本主義がもつ特質や矛盾を把握するためには、「資本主義の一般理論」、「独占資本主義の理論」、「国家独占資本主義論」という三層の理論構築が必要であり、とりわけ「独占資本主義の理論」がその鍵をなすとして、その研究成果を1977年に『独占資本主義の理論』にまとめられた。北原教授の研究プランからすれば、このほかに「国家独占資本主義論」が必要であろうと思われるが、それについての若干の論及はあるものの⁸⁾、その本格的な研究は今後の課題として残されているものと思われる。したがってこの小論での検討は『独占資本主義の理論』が中心にならざるをえない。

『独占資本主義の理論』はあとで詳しく触れるが、出版当時から概して好評のうちに迎えられてきた。しかし筆者はこの小論のテーマに照らし合わせた場合、多くの論者があまり触れなかった次の二点に注目せざるをえない。第一点は、一国資本主義モデルによる理論体系の構築であり、第二点は、エンゲルスがいう資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態のうちの生産の無政府性を軸にした矛盾把握の方法である。

筆者がこの二点に着目するのは、1970年代後半以降の危機論議の中でこれに関わる二つの観点からの整理の必要性を感じたからである。第一の点は、アメリカの世界に対する支配力の相対的低下が資本主義体制の危機にたいしてあまりにも大きく位置づけされたことにかかわっている。アメリカの相対的力量的低下は国家間関係の再編成を要求するのは確かであるが、それぞれの国が社会主義に移行することまではストレートには要求しない。いいかえれば、国家間の現存秩序の激動と各国の体制変革とはストレートには結びつかないのである。反面において各国の体制変革が世界的な激動と大きな関連性を持つのも事実であろう。したがって、資本主義体制の危機を論じる場合には世界的な激動と各国ごとの体制危機とを総合的に考察しなければならないのであるが、その際、経済学の理論体系のモデルのありかたが問われてくるのは当然であろう。筆者は理論体系モデルのタイプとして一国資本主義モデルと世界資本主義モデ

ルとに区分して検討を進めている。

もう一つの点は、70年代後半以降の危機強調の諸説の中で、その論拠とされたものはドル危機に代表されるようなアメリカの地位の相対的低下や世界同時不況、資源ナショナリズムを含む反帝国主義運動の高揚等であったが、逆にやや確認が不十分であった点として、こうした経済的諸矛盾を政治的危機に転化させる要因としての階級闘争における変革主体の形成の問題であった。資本主義体制の危機は資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態である資本家と労働者との階級対立と生産の無政府性に属する諸矛盾の絡み合いの中においてのみ把握することが出来るのであるが、危機の把握を目的とした場合の経済学の理論体系の中においてこの二つの発現形態がそれぞれどのように位置づけられるかはきわめて重要な問題である。

以上のようなわけで筆者は上記の二点に着目するのであるが、第一点について言えば、北原教授はこの『独占資本主義の理論』で独占資本主義一般の経済理論を確立することを目的として、独占資本主義の構造的特徴の分析から着手される。そのさい、経済学の通常理論モデルがそうであるように、一国資本主義モデルによりその構造的特徴が把握され、この構造的特徴が以下の理論体系を規定することになる。これに対して、例えば、レーニンの『帝国主義論』のように資本主義世界経済全体をモデルとしてその構造的特徴を把握すれば、それに規定された理論体系はまた別のものとなるであろう。もちろん、北原教授も独占資本の対外進出について詳しく考察されるのだが、しかしそれはあくまで外的条件として取り扱われるのであって、一国資本主義モデルの理論体系の枠組みを組替えるようなものではない。この点は筆者が以前に論評した古川・杉本教授の理論モデルとはいちじるしい対照をなしている。

第二の点について、北原教授は体制危機を独占資本主義の「停滞基調」から説明されるのであるが、この「停滞基調」は生産の無政府性に属する「生産と消費との矛盾」をベースにした資本の過剰に由来するものなのである。資本主義の基本的矛盾のもう一方の発現形態である資本家と労働者の階級対立は「停滞基調」への従属変数として扱われるのであり、諸矛盾の相互関係のこういっ

た取扱いかたの当否が検討されなければならないであろう。そしてまたこの「停滞基調」からの体制危機の説明は北原教授の国家独占資本主義の内容理解にも大きく影響している。

『独占資本主義の理論』は多くの研究者によって論評されたにもかかわらず、こういった観点からは余り触れられてこなかった。資本主義体制の危機の正確な把握の方法が要請されている今日、こういった観点からの検討は意義のあるものと思われる。以下詳しく検討をすすめよう。

- 1) 古川哲教授の危機把握の方法については、田中宏道「我国の独占資本主義論・国家独占資本主義論における危機把握について(1)」『立命館経済学』第33巻第1号1984年4月、杉本昭七教授については、同「杉本昭七教授の危機把握の方法について」『立命館経済学』第36巻第4・5号1987年12月参照。
- 2) これらの研究の代表的論文としてつぎの二点を紹介しておこう。
北原 勇「資本の集積・集中と分裂・分散——中小工業論序説——」『三田学会雑誌』第50巻第7号1957年7月。
井村喜代子・北原 勇「わが国工業の構造的特質といわゆる企業規模別賃金格差」『社会政策学会年報』第10集1961年12月。
- 3) 北原 勇『独占資本主義の理論』1977年1月、有斐閣。
- 4) 『独占資本主義の理論』のベースになった論文については同書あとがきにリストが掲載されている。
- 5) この研究は次の二つの連載論文として発表された。
井村喜代子・北原 勇「日本資本主義の再生産構造分析試論——昭和35年『産業連関表』を手がかりとして(1・2・3・4)」『三田学会雑誌』第57巻第12号、第58巻第7・9・10号、1964年12月、1965年7・9・10月。
同「日本資本主義の再生産構造分析試論(2)——昭和30年以降の拡大再生産過程(1・2・3・4・5)」『三田学会雑誌』第59巻第6・10号、第60巻第5・7・8号1966年6・10月、1967年5・7・8月。
- 6) 北原 勇「現代資本主義における所有と決定」1984年3月、岩波書店。
- 7) 『現代資本主義における所有と決定』のベースとなった諸論文は以下のものである。

「巨大企業における『所有と支配』」『経済研究(一橋大学)』第31巻第4号1980年10月。

「資本制個人企業における所有と決定——現代巨大会社論のための理論基準(1)」、「株式会社における所有と決定——現代巨大会社論のための理論基準(2)」、『三田学会雑誌』第74巻第3・5号1981年6・10月。

「巨大企業における所有と決定」『三田学会雑誌』第75巻第2号1982年4月。

「企業集団における所有と支配（上・下）」『三田学会雑誌』第75巻第4・5号1982年8・10月。

「わが国巨大企業における『所有と決定』の特徴——株式持合いの構造と意義」『三田学会雑誌』第76巻第1号1983年4月。

8) 国家独占資本主義については次の諸論文で扱われている。

前掲『独占資本主義の理論』補章「国家独占資本主義論の課題と方法——『独占資本主義の理論』と国家独占資本主義論——」

前掲『現代資本主義における所有と決定』第9章「所有と決定への現代国家の介入（覚書）」

1 『独占資本主義の理論』における危機把握の方法

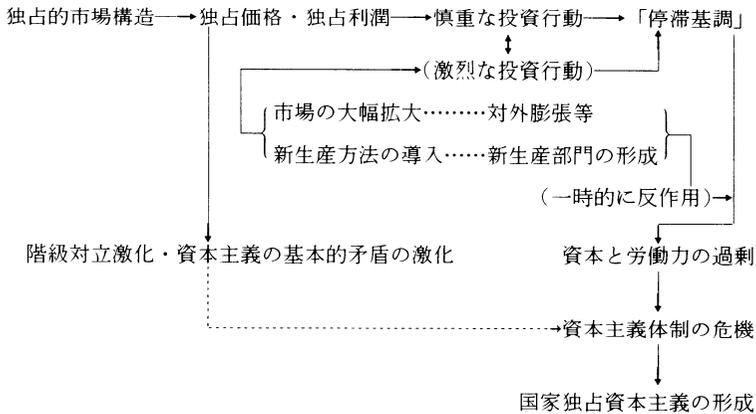
この章においては、北原教授の危機把握の内容と方法をできるだけ正確に紹介することを目的とする。

現代の経済学の課題として、北原教授は、現代の資本主義がもつ特質・矛盾展開の主要な様式を明らかにすることをつうじてその歴史的な地位と展望をさし示すことであるとして、「国家独占資本主義論」によってこの課題をはたそうとされている。しかしそのさい、現在の「国家独占資本主義論」はそれがいかなる課題と方法を持つべきかさえ判然としない状況にあり、この状況を克服するためには、「国家独占資本主義論」の研究の前に、国家独占資本主義を生み出す独占資本主義そのものが持つ矛盾の解明が不可欠であるとして、「独占資本主義の理論」の構築の必要性を主張される。したがって北原教授によれば、現代の資本主義の解明のためには「資本主義の一般理論」、「独占資本主義の理論」、「国家独占資本主義論」という三つの重層的な諸理論の体系を確立することが必要となる。『独占資本主義の理論』は上の三層の理論体系の内の二番目に当たる独占資本主義の一般的理論として書かれたものであるが、国家独占資本主義が独占資本主義の内の一小段階と見なされるのであるから、それは国家独占資本主義を根底において規定する理論でもある。

北原教授によれば、国家独占資本主義は独占資本主義の体制危機の産物であり、したがって『独占資本主義の理論』ではこの体制危機の解明が課題とされる。まずこの体制危機説明のアウトラインを紹介しよう。

このアウトラインは、第1編「独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤」、第2編「独占資本の投資行動」、第3編「独占段階における社会的総資本の蓄積過程」という目次の編別構成の中に端的に示されている。第1編では、独占資本主義の構造的特質としての独占的市場構造が、独占資本に長期にわたる安定的な独占の高利潤の獲得を目的とした価格政策と投資行動をとらせ、他方において、この独占価格が独占資本主義の搾取・収奪関係を規定し、そのもとで独占資本主義における資本主義の基本的矛盾が激化することが明らかにされる。第二編では、独占的市場構造のもとで独占資本がとる投資行動が、市場の大幅拡大の有無、新生産方法導入の有無により四つのパターンに分けて検討される。特徴的なのは、資本主義の自由競争段階に比較して慎重な投資行動であるが、しかし他面では独占資本が巨大な資金動員力をもつことから、市場の大幅拡大期には自由競争段階以上に激しい投資競争が繰りひろげられる。しかしその結果は膨大な過剰生産能力の形成であり、次編で述べられる「停滞基調」の根拠となる。第三編では第二編で述べた独占資本の慎重な投資行動が資本蓄積の「停滞基調」をもたらし、そのもとでの資本と労働力の構造的過剰が資本主義体制の危機をもたらし、国家独占資本主義を生み出すことが述べられる。ただしこの「停滞基調」は新生産部門の形成と対外膨張によってうち破られるが、これらの要因は一時的要因であり「停滞基調」を根底から崩すようなものではない。

以上で論理の流れのアウトラインを示したが、よりいっそう分かりやすくするために、このアウトラインをパターン化して示そう。



この図で明らかなように、北原教授の体制危機説明のキーワードは独占資本主義の「停滯基調」である。その際、問題は次の2点、すなわち第1点は独占資本主義の「停滯基調」がどのように説明されているかであり、第2点はこの「停滯基調」がはたして体制危機にむすびつくか否かであり、以下これらの点に留意しながら北原教授の説明を見てみよう。

〔1〕「停滯基調」の説明

『独占資本主義の理論』の大部分がじつのところこの「停滯基調」の説明に当てられている。例外をなすのは第3編第4章と最後の補章とであり、この部分ではじめて「停滯基調」と体制危機との関係およびそれをベースにした国家独占資本主義の概略が説明される。やや長くなるがこの「停滯基調」の説明を詳しく紹介しよう。

「停滯基調」の説明は独占企業の価格設定と投資行動様式の説明から始まる。まず、独占企業にこれらの行動様式を取らせるものとして独占資本主義の構造的特質が考察される¹⁾。この構造的特質は一国資本主義をモデルとして独占的市場構造として把握されるのであるが、この場合独占的市場構造とは高い市場集中度と高い参入障壁とをかね備えた市場のことである。北原教授の特徴は、この参入障壁を従来の参入阻止価格論におけるそれよりも大きく評価され、要因

A（参入による価格低下）、要因B（技術独占や原料独占等にもづく既存企業のコスト面での優位性）、要因C（参入者への闘争的対抗手段、これはさらに、価格切下げを手段とするC₁要因と、コスト面での優位性を武器とするC₂要因とに細分される）の3つをあげられることである。そして参入阻止要因を大きく評価したことが、価格決定メカニズムを参入阻止から相対的に切り離して考えることを可能にしている。

それでは独占価格決定のメカニズムはどのようなものであろうか。²⁾これについて北原教授は、まず当該部門の諸企業の生産諸条件がほぼ同じ、つまりコスト面での優劣がない場合の価格水準として「共同利潤の長期最大化価格」範疇を設定してそのメカニズムを説明した後に、より現実的形態としての生産諸条件の異なった企業の存在を考慮して、それに一定の修正を加えたものとして「長期利潤最大化価格」範疇を提示し、これをもって現実の独占価格とされる。

独占企業はまず産業需要曲線と費用曲線とをつき合わせて、部門全体の利潤が最大になるような価格水準と生産量水準とを算定するが、この水準は上に述べた前提のもとでは各企業とも一致することから、これによって規定された価格を「共同利潤の長期最大化価格」と名づけられるのである。この説明は、一方において参入阻止という要件を念頭におきながらも、参入阻止の上限をなす価格水準が独占企業にとって必ずしも最も有利な水準とは限らないという現実の状況から、独占企業がより有利な価格水準として、商品一単位当りの利潤（産業需要曲線と費用曲線との差）に生産量（販売量）を掛け合わせた利潤総額が最大になるような価格水準を選択するであろうということを説明したものであり、筆者には大変説得力を持ったものと考えられる。この生産量水準は通常の場合、フル操業状態とは考えられないけれども、これを北原教授は正常操業度と呼び、この水準からみた過剰生産能力を余裕能力と名づけられる。北原教授の場合、この余裕能力の存在が参入阻止や投資の慎重性、さらには「停滞基調」の説明できわめて重要な役割を担わされるのであるが、この点については後に述べよう。ところでこの「共同利潤の長期最大化価格」は諸企業間の生産諸条件の格差の存在という現実と照らし合わせて一定の修正を受ける。すなわ

ち、生産諸条件の優れた企業の場合には、最適生産量と価格の水準は平均的な他の企業よりも量において多く、価格において低い水準として算定されるのであるが、この水準と他企業の水準とのどこかの中間点に妥協の産物として「長期利潤最大化価格」が設定されるのである。

ところで、この現実の独占価格「長期利潤最大化価格」が維持されるためには過剰な設備投資が抑制されなければならない。そこで次に問題になるのは慎重な投資行動である³⁾。北原教授は需要の大幅拡大なし、新生産方法の導入なしという前提をおいたうえで、この投資の慎重性を説明される。設備拡張投資の決断は予想限界利潤率（既存資本の利潤率低下を勘案したうえでの追加資本が上げられるであろう利潤率）が投資基準利潤率（追加資本が最低限確保すべき利潤率）を上回る場合にのみ行われるが、独占部門では概して拡張投資の1セットが大規模であること、およびすでに余裕能力を保持していることから、少々の需要拡大では余裕能力の動員で埋めあわされてしまって拡張投資につながらず、この慎重な投資行動によって「長期利潤最大化価格」が守られることが説明される。

次に北原教授は独占利潤の源泉を明らかにし、そこから資本主義の基本的矛盾の激化を説明される。この部分も危機論にとっては大変興味をひくところがあるので、詳しくみておこう。

独占利潤の源泉について⁴⁾北原教授は、産業資本と労働者だけの社会の単純再生産、独占的部門と競争的部門の並存と競争的部門での完全競争、したがってそこでは利潤率は平均化されるという前提をおいたうえで、独占価格の成立によって v と m がいかに再配分されるかというように問題をたてて、価格支配力の差が独占資本、非独占資本（この中にも格差ができる）、小生産者層というように利潤率の恒常的格差構造をうちたてることを説明される。そしてこのような格差構造を反映して、階級闘争も自由競争段階にくらべて固有の特徴をもつ⁵⁾。独占資本による収奪は、独占部門の一部の労働者への譲歩の可能性と、非独占部門の労働者のいっそうの搾取強化を生み出し、労働者階級内部にヒエラルキーをつくり出すが、それにもかかわらず、階級対抗の中心は巨大独占資本と、そのもとで訓練され、組織され、結合された独占企業労働者との対立が軸とな

り、この労働者を中心として農民、小生産者、中小資本家の一部が結集した反独占資本主義の運動が発展して、ここに独占資本主義体制の深刻な危機の構造が発生する。このことは資本主義の基本的矛盾の独占段階での深化の現れにすぎない⁶⁾。独占段階では、企業内の生産の組織化と社会的総労働の相互依存性はいっそう強まり、かくして「生産の社会的性格」は発展するが、他方、取得の「私的資本制的」性格は、巨大独占資本が「会社資本」的な所有と取得に貫かれているといえども、他人の労働の成果の取得という点でも、諸資本間の対立・競争をともなした生産手段の私的資本家的所有という点でも不変であり、かくして資本主義の基本的矛盾が激化することが説明される。生産力の発展の成果が少数の独占資本のもとに取得されるのである。

第二編に入り、北原教授は独占企業の投資行動の特徴を自由競争段階と比較することによって説明されるのであるが⁷⁾、その際、新生産方法の導入の有・無、市場の大幅拡大の有・無という企業をとりまく社会的諸条件の組合せにより、四つのパターンに分類して考察されている。自由競争段階との比較という点からいえば、新生産方法の導入は市場の大幅拡大期を別にすれば、①それにともなう供給量増大により引き起こされる価格低下への配慮、②価格切下げ競争が回避されることによるその必要性の低減、によって弱められる。逆に市場の大幅拡大期にはシェア獲得の必要性から、新生産方法の導入がなくても（導入がある場合にはより以上に）自由競争段階に比べればはるかに激しい投資競争が繰り広げられる。そしてこの場合には「余裕能力」をこえた「意図されざる過剰生産能力」が生まれる可能性が大きくなる。したがって四つのパターンのうち「新生産方法の導入無し・市場の大幅拡大無し」のケースがもっとも停滞的で、逆に「新生産方法の導入有り・市場の大幅拡大有り」のケースがもっとも拡張的であって、この両ケースはいちじるしい対照をなしている。ところで、独占企業の投資行動を規定する外的・社会的要因として、新技術の導入と市場の拡大とが挙げられたのであるが、北原教授の説明によると投資行動により大きな影響を与えるのは市場の動向であった。独占企業の投資行動の説明において、この2つの要因は与えられた外的要因として取り扱われるのであるが、北原教

授のような一国資本主義モデルによる理論化においては市場の動向はむしろ生産の拡大率（蓄積率）によって規定されるであろう。ただしこれは一国の市場全体の大きさについてであって、個別独占企業にとっての市場として考えれば、その動向は産業部門ごとに異なるであろうから、上の説明のように外的要因として与えることは許されることである。そこで、次に社会的総資本の蓄積の動向が検討されねばならない。

第三編は社会的総資本の蓄積過程が説明される。まず第一に検討されるのは、独占段階において市場がそれほど拡大しない時期にコスト切下げのための更新投資が大量現象として発生するか否かという問題である。⁸⁾これに対して北原教授は、独占価格が維持されていることからコスト切下げ圧力は強く作用せず、自由競争段階に比べて、新生産方法導入による設備投資の郡的発生から市場拡大に向かう要因は弱まっているとされる。さらに、北原教授は一定の投資が生じ、それによって一定の市場拡大が生じた場合でも、⁹⁾余裕能力の動員によって埋め合わされ、すぐには新たな投資の拡大にはつながらないとして、この2つの独占企業の投資行動の慎重性を根拠として独占資本主義の「停滞基調」を説明されている。

北原教授のこの説明からすると、個別産業部門についてはいざ知らず、社会全体としては市場の大幅拡大はおこり得ないことになる。この点は検討を要する問題である。

北原教授の「停滞基調」説にもかかわらず、我々は独占段階においても「高度成長」期を経験してきた。この現実に対して、北原教授は2つの外的要因を導入することによって説明される。その一つは新部門形成である。

新部門形成について¹⁰⁾北原教授は、独占企業の新生産物開拓への積極的側面と消極的側面について考察した後、各種の新生産物が既存市場にどのような影響を及ぼすかを三つのタイプに分けて検討される。A. 新生産物が既存生産物の市場を一切侵蝕することなしに、独自の市場を開拓する場合、B. 新生産物が特定の既存生産物に直接代替する場合、C. 新生産物が不特定多数の既存生産物の市場を侵蝕しつつ、自己の市場を開拓する場合、の三つがその区分である

が、それぞれのケースについてその波及効果が検討されている。続いて、新部門形成が社会全体にどのような影響を与えるかが、先駆の開拓期、本格的形成期、およびその後の既存産業部門化した局面の三つに分けて説明される。ここでの焦点は本格的形成期から既存産業部門化した局面の説明であるのでその部分を紹介しよう。

本格的形成期には参入者をも含めた複数企業による競争が激しく展開される。その際、独占企業固有の広告・宣伝等の「販売促進活動」によって新しい需要の開拓を行いながら、シェア獲得のための増産の競争と、品質改良と一定の価格切下げのための生産方法改良の競争とが、激しい設備拡張投資の競争を展開させる。

この場合、労働手段への新たな需要が発生するが、この需要は第一部門（とりわけ労働手段生産部門）へ波及するとともに、雇用増大により第二部門へも波及する。但し、その波及効果はこれらの部門の独占企業が抱えている「余裕能力」や「意図されざる過剰能力」の動員によって埋め合わされる限りにおいて弱められる。新生産部門が巨大な市場を開拓する画期的なものである場合や、複数の新生産部門の開拓が相前後して出現する場合に限って、独占企業固有の慎重な投資行動は一転して激しい設備拡張投資の競争を展開することになるのである。

ところで、これらの新生産物が既存の生産部門の市場を奪うようなB、C型の場合には、一方では既存部門の市場の縮小をもたらすが、逆にこれが既存部門への刺激となって、ここでの価格切下げ、品質改良のための設備改良投資が促進され、新旧両部門の競争がかなり長期にわたり繰り広げられる傾向が強い。

しかし、これらの新部門形成とその一連の波及効果も永続的なものではなく、当該部門の成熟化＝既存部門化と、新部門形成を誘因として行われた「第一部門の不均等的拡大」の結果、全般的過剰生産恐慌が爆発するが、その後はすでに既存部門と化した「新部門」では拡張投資も更新投資も一切なく、独占段階固有の「停滞基調」を生むのである。

「停滞基調」をくつがえす第二の外的要因は¹¹⁾対外膨張である。この場合、対

外膨張とは資本輸出だけに限らず、商品輸出や経営能力輸出の企業進出までを包括したものであるが、その中核は資本輸出である。独占資本主義においては資本輸出は巨大独占企業間競争に打ち勝つための原料・販路の独占的支配をめざして自由競争段階に比べればいっそう激しく展開される。さらに独占資本主義の「停滞基調」のもとでの資本過剰は資本輸出と対外膨張をいっそう激烈なものにする。また国家は「停滞基調」の国民生活への圧迫を克服するため、全国民的利益の代表者を装って対外膨張を促進する。

対外膨張は「垂直的」対外膨張、「斜めの」対外膨張、「水平的」対外膨張の三つにタイプ分けすることが出来る。

「垂直的」対外膨張とは「低開発地域に対する帝国主義的膨張・支配」のことであるが、政治的支配によって他国資本を排除しつつ原料資源・販路の独占的支配を行う。その支配のためには、第一に前資本主義的な生産諸関係・伝統的社会が利用され、それによって低賃金労働力の利用、農民への商人的＝地主的収奪が可能になる。さらにこの支配は鉱山や鉄道、農園の独占的経営と、他方での現地手工業の破壊をとともなうモノカルチュア的産業構造のおしつけによって維持される。このことが本国工業製品の半永久的販路を保障する。

この対外膨張は当初鉱山開発や鉄道・道路・港湾等の運輸施設建設のための需要と商品経済の浸透にとともなう需要をよびおこす。しかしこれらの需要は前者についてはその建設期間の終了とともに一段落するし、また後者についても極端な強搾取と伝統的社会構造およびモノカルチュアのために市場の拡大は制約される。したがってこのタイプの対外膨張はそれが開始された当初は急激な市場拡大をとともなうものの、一巡した時点ではそれ以上の急激な市場の拡大は望めなくなる。さらに民族解放闘争がより以上の資本輸出を制約する。

「斜めの」対外膨張とは旧白人移住植民地＝新興資本主義経済（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等）への対外膨張である。この型の特徴は白人移住民を中心に、当初の原料資源開拓から資本主義的工業の発展が独占資本主義国からの資本輸出と絡みながらしだいに進行することである。少数原住民を駆逐し、伝統的社会構造を残すことなく、母国と同質の社会を建設する。農林・

牧畜業においてもはやくから資本主義的生産が発展し、その中から工業的發展の可能性が生まれるとともに、他方で母国の資本輸出による工業化が進行する。賃金労働者の相対的不足が労働節約型技術の導入による高い生産力水準の工業を作り出し、このことが生産手段、消費手段に対する国内市場形成を促進する。現地政府は早くから自治権を獲得し、工業育成政策を遂行する。これらの結果、母国からの過剰資本と過剰人口の輸出が進み、「垂直的」對外膨張以上に過剰資本を吸収する。

しかし、この對外膨張もおのずから限界があり、現実には20世紀を通じて持続的拡大がみられたが、最近に至って限界が明らかになってきた。その第一の原因は、これら諸国が母国と同質の再生産構造をもち、母国からの製品輸出も企業進出も飽和状態になるからである。第二に、これら諸国も独占資本主義化し、過剰資本の形成と「停滞基調」が現れる。第三に、外資支配に対するナショナリズム的抵抗が発生する。

「水平的」對外膨張とは独占資本主義諸国間の相互浸透である。この場合の主要目的は工業製品販路の確保と投資機会の獲得であるが、過剰労働力の輸出は不可能である。「水平的」對外膨張には当初から困難が付きまとうが、その原因は相手国での過剰資本の存在、国家権力を利用した抵抗、帝国主義的対立による投資の非安全性である。それゆえこの對外膨張が積極的に展開しうるのは次の二つの場合である。

その第一は、相手国にない新生産物＝新生産部門の商品輸出と直接投資である。この場合、最初は商品輸出から始まり、次いで直接投資へと発展するが、この直接投資は相手国での生産手段の調達や、労働力の雇用、資本調達を通じて相手国の過剰資本、過剰労働力の一部を吸収するとともに、関連する競合部門に競争上の刺激を与え、そこでの改良のための設備投資を促進する。しかしこの直接投資による生産の拡大効果も、その産業の成熟とともに自ずと限界を持つ。

第二の例は、帝国主義戦争に敗北したり、多大の被害を受けて弱体化した独占資本主義国に対する對外膨張である。この場合、荒廃により購買力の低下し

た相手国に対し、当初は輸入資金の貸付による商品輸出から始まり、次いで直接投資へと進展するが、相手国側でも低賃金と「合理化」、新技術の導入による復興が進み、やがてはこの対外膨張も制約をうけ、独占資本主義列強間の対立へと転化する。

考察した対外膨張の三つのケースは巨額の独占的超過利潤をもたらし、利潤率上昇と利潤量増大をもたらす。さらにそれは商品輸出と資本輸出、それに軍事力増強を軸にして急速な生産の拡大をもたらし「停滞基調」を緩和する作用を持つ。しかし資本輸出は永続的ではありえず、新たな対外膨張先が必要となるし、商品輸出についても一定規模の資本輸出の維持が必要となるので、これらの対外膨張による「停滞基調」の解決は一次的なものにすぎない。結局は以前にもまして深刻な「停滞基調」をもたらし、このことがさらに一層の対外膨張を必要とし、独占資本主義列強間の対立を激化させる。

以上が北原教授の独占資本主義の「停滞基調」についての説明である。次にこの「停滞基調」をベースにどのように体制危機が説明されているかを紹介しよう。

〔2〕 体制危機の説明

体制危機とは直接的には階級間矛盾の激化であるが、この矛盾の激化は三層の論理で説明される。その第一は独占価格による収奪によって発生する独占資本と反独占資本統一戦線との間の矛盾の激化¹²⁾についての説明である。この点については先にみたとおりであるので詳しい説明は略す。

第二の説明は独占資本主義の「停滞基調」を契機とした階級間矛盾の激化の説明である¹³⁾。この説明は「独占資本主義の発展諸傾向・諸矛盾の交錯的展開」と題する第3編第4章でおこなわれている。以下その部分を紹介しよう。

独占資本主義においては自由競争の資本主義にみられた産業循環における恐慌からの回復機能が麻痺するので「停滞基調」が支配し、操業率の大幅低下のもとで独占価格維持、独占利潤確保を通じて独占資本の収奪の重圧が長期に渡って強まる。そして農民等の小生産者の経営難・生活難や中小資本の経営難が、

彼らをして組織された独占資本労働者のまわりに結集させ、体制危機を促進する。

しかし独占資本はこの「停滞基調」とそれにもとづく体制危機克服策として対外膨張を追求する。しかしこの対外膨張は一定期間資本過剰を緩和するもののその効果は一時的であり、その後にはいっそうの対外膨張を必要とするところから独占資本主義列強間の対立が強まり、ある歴史的条件のもとでは帝国主義戦争へと発展する。

そしてこの帝国主義戦争が体制危機説明の第三の要因とされる¹⁴⁾。戦争は労働者・農民大衆に大量の戦病死と耐乏生活を強制し、戦後においては戦勝国では生産過剰と戦時動員の解除による大量失業、敗戦国では植民地・従属国の喪失と経済の麻痺・縮小再生産のもとでの大量失業、さらには賠償支払いと復興のための耐乏生活を強いる。このことを通じて労働者階級は独占資本主義体制の反社会的性格を学び階級的自覚を深めていく。

他方、帝国主義戦争は一国社会主義革命や民族解放革命を成功させ、独占資本主義に対立する社会主義国際勢力の確立・発展を生み出すが、これらは資本主義世界市場の縮小と独占資本主義国労働者の体制批判を強め、体制危機を促す新しい要因となる。したがって帝国主義戦争は体制危機の醸成を通じて独占資本主義の国家独占資本主義への転化を必然たらしめる。

北原教授の国家独占資本主義論（素描）はこの体制危機のもとである「停滞基調」への対応策として描かれており¹⁵⁾、その内容は、(A)社会保障・公共サービスの整備・拡充政策、(B)資本過剰＝労働力過剰を解決するための市場造出・資本蓄積促進政策、であるとされるが、その本質は市場問題対応型の国家独占資本主義論であると考えられる。

以上で北原教授の「停滞基調」説をベースにした体制危機の説明について概略を紹介した。この北原説への筆者の評価に移るまえに、北原説が今までのように受け止められてきたかについてふれておこう。

1) 北原 勇著『独占資本主義の理論』第1編、独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤、第1章 独占的市場構造 (p. 29～54) 参照。

- 2) 同上，第1編，第2章 協調による独占価格設定（p. 55～76）参照。
- 3) 同上，第1編，第3章 独占価格と設備投資原則（p. 77～126）参照。
- 4) 同上，第1編，第4章 独占利潤（p. 127～168）参照。
- 5) 同上，第1編，第5章 独占資本主義における階級関係と「基本矛盾」，第1節 独占資本主義における搾取と収奪の構造（p. 169～176）参照。
- 6) 同上，第1編，第5章，第2節 「基本矛盾」の深化（p. 176～181）参照。
- 7) 第2編 独占企業の投資行動（p. 183～226）参照。
- 8) 同上，第3編 独占段階における社会的総資本の蓄積過程，第1章 資本蓄積の「停滞基調」，第2節 生産＝市場拡大の内的起動力の衰弱（p. 234～237）参照。
- 9) 同上，第3編，第1章，第3節 市場＝生産の誘発的拡大メカニズムの麻痺（p. 238～242），第4節 「停滞基調」（p. 242～246）参照。
- 10) 同上，第3編，第2章 新生産部門形成と急激な経済成長（p. 263～305）参照。
- 11) 同上，第3編，第3章 独占資本主義の対外膨張と資本蓄積（p. 307～370）参照。
- 12) 同上，第1編，第5章，第1節（p. 169～176）参照。
- 13) 同上，第3編，第4章 独占資本主義の発展諸傾向・諸矛盾の交錯的展開 p. 371～375参照。
- 14) 同上，p. 375～380参照。
- 15) 同上，補章 国家独占資本主義論の課題と方法（p. 383～409）参照。

2 『独占資本主義の理論』をめぐる論争点

北原教授の『独占資本主義の理論』についてはこれまで以下の文献で論評がなされてきた。

- ① 増田 壽男 「独占と蓄積に関する若干の論点——古川・北原両氏の見解の検討」
 （『経済評論』25—7） 1976. 6
- ② 城座 和夫 書評「停滞こそ独占資本主義の基調」
 （『日本読書新聞』1977. 4. 4） 1977. 4
- ③ 群山 淑人 書評「独特な構造論——生産と消費の矛盾に視座——」
 （『図書新聞』1977. 4. 9） 1977. 4

- ④ 本間要一郎 書評「『蓋然性』の論理で貫ぬかれる」
（『週刊読書人』1977. 4. 19） 1977. 4
- ⑤ 新田 俊三 書評「明確な問題意識で体系化図る」
（『エコノミスト』1977. 4. 19） 1977. 4
- ⑥ 奥村 茂次 書評「北原勇著『独占資本主義の理論』」
（『世界経済評論』1977. 6） 1977. 6
- ⑦ 森岡 孝二 「北原勇著『独占資本主義の理論』」
（『経済論集〔関西大学〕27—2） 1977. 6
- ⑧ 大西 勝明 「巨大企業体制の分析——北原勇著『独占資本主義の理論』
を読む」
（『商学研究年報〔専修大学〕3） 1978. 3
- ⑨ 米田 康彦 書評「北原勇著『独占資本主義の理論』」
（『土地制度史学』79） 1978. 4
- ⑩ 高須賀義博 書評「北原勇著『独占資本主義の理論』」
（一橋大学『経済研究』29—3） 1978. 7
- ⑪ 松田 弘三 「独占理論における後退と退廃——本間・大島・高須賀・北
原の諸教授の諸説の批判——」
（『経営論集〔東洋大学〕14/15） 1980. 3
- ⑫ 伊藤 誠 「帝国主義段階論か独占資本主義論か
——北原勇氏の宇野批判への反論——」
（『書齋の窓』〔有斐閣〕No. 269） 1977. 11

このうち、新聞誌上での書評は紙面の制約もあってごく簡単な紹介記事の域を出ていないように思われるので、ここではその他の文献について紹介をする。ただし、紹介のしかたについては多くの人から同じような点について指摘されていることもあって、筆者の責任において項目ごとに分類・整理して紹介することにしたい。この方法では各論評の論理体系性を寸断するという弱点をもつが、紙数の制約もありおゆるし願いたい¹⁾。尚、以下の紹介には、どの論者による論評かを示すために上の文献リストの整理番号と論者の姓を示しておいたの

で参照願いたい。

〔1〕 積極的側面の評価

『独占資本主義の理論』は概して好評のうちに迎えられた。その好評の原因はレーニンの『帝国主義論』でとらえきれない現在の独占資本主義の運動・発展の法則に関する過去になされた理論的蓄積を批判的に継承しながら体系的説明を試みた労作であるという点にあった。上の論者のうち、本間、新田、奥村、森岡、大西の各氏がこの体系化の試みについては賛意を表わしておられる。

さらに高須賀氏も独占資本主義の動態的把握としての「停滞基調」という問題の設定には賛成しておられる。

そしてこれらの論者の何人かが、今後の独占資本主義研究の「たたき台」として北原教授の著作が重要な位置を占めるであろうという指摘もしておられる。²⁾

しかし、この北原説の軸点をなす「停滞基調」の論証の成否については多くの問題点が指摘された。その他の論点も含めて次にそれらの問題点を紹介しよう。

〔2〕 北原説への諸批判

今までに提起された諸論点について整理すると、大きく分けて (i)方法上の諸問題と (ii)個々の命題にかかわる諸問題に大別することができる。まずは方法上の諸問題について紹介しよう。

その第一は、独占資本主義一般の運動法則でもってその時々具体的な問題はらんだ独占資本主義の動きをどこまでとらえきれぬのかという疑問である。この点にかかわって各論者から以下のような具体的な問題が指摘されている。

- (a) このような方法では矛盾の歴史的深化の把握を不可能にする。(①増田)
- (b) 第一次大戦前の世界の動きについても英・独対立を捨象してしまうことになる。(②伊藤)
- (c) 国家独占資本主義研究でもアメリカ国独資の具体的な内容を捨象すること

になる。(⑧大西)

(d) 例えば戦後日本の激しい企業間競争をみてもわかる通り、このモデルはいったいどの時代のどこの国の独占資本主義にあてはまるのか。(⑤新田)
第二は、論証を進めるうえでの前提の置き方がはたしてこれで正しいかどうかという問題である。具体的には以下のような指摘がなされた。

(a) 独占企業の慎重な投資行動を説明する際に、北原教授は新生産方法の導入なし、かつ市場は停滞的という前提をおいたけれども、このような前提を置けば慎重な投資行動という結論が出るのはむしろあたりまえで、問題はそのような前提を置きうるか否かにある。(⑩高須賀)

(b) 新生産部門の形成が急速な発展をもたらすという命題も新生産部門の形成をこのような内容で前提すれば当然そうなるが、これも前提のおき方が問われる問題である。(⑩高須賀)

(c) 新部門形成、対外膨張を外的要因としないで国内的蓄積、対外的蓄積として理論構築をすることも可能ではないか。(⑨米田)

第三は、自由競争段階との対比から独占段階の特徴を把握し、それをもって独占資本主義の運動法則とすることへの疑問である。この点にかかわって米田教授は独占段階では新生産方法の導入・普及が遅延するという北原教授の説明に疑問を提出されている。(⑨米田)

第四は、実践性の欠如という批判である。一般論（独占資本主義論）を先に作っておいて、それに合わせて具体論（国家独占資本主義論）をうちたてるという手法は、具体的問題をめぐる実践的働きかけを通じて一般論的認識も深まるといふ実践と認識についての基本的関係を忘れた実践性の欠如した手法であり、むしろ既存の国家独占資本主義論の限界を究明したうえで、それを克服するための独占資本主義の一般理論のあり方を問うという手法をとるべきであるといふ提言が大西教授からなされている。(⑧大西)

第五は、「蓋然性」でもって説明することへの疑問であり、独占企業の行動（蓋然性）と独占資本主義の矛盾展開（必然性）とは直結するものではなく、「蓋然性」でもって「必然性」を説明できるのかという疑問である。(⑧大西、なお

⑨米田にも同種の指摘あり）

第六は、ヒルファディング的手法に傾斜しているが、正しくはレーニンの手法に依拠すべきであるという批判である。具体的には、独占資本を「生産の集積・集中」から説明すべきところを「資本の集積・集中」から説明している点、独占利潤を平均利潤をこえる超過利潤としたこと、独占資本主義の停滞と発展について、「融合」テーゼとしての金融資本による産業再編成という側面を見落としている点、さらには国家の扱い方等にヒルファディングの手法がみられるという諸問題が指摘されている。（⑦森岡）

次に個々の命題にかかわる諸問題に移ろう。

まず第一は、「停滞基調」の説明にかかわる諸問題であり、これには次のような点が指摘された。

- (a) 独占企業の行動について協調面のみを強調するのは疑問である。（⑨米田）
- (b) 投資基準利潤率を北原教授は独占企業の現行利潤率と非独占企業の現行利潤率の間のどこかの点としているが、むしろもっと低く、利率に近づくと考えべきである。（⑨米田）
- (c) 市場が停滞的な場合、「停滞基調」説の根拠となっている固定資本の大量更新がないといえるかどうか疑問である。（⑨米田）
- (d) 「余裕能力」の作用が過大評価されている。（⑨米田、⑩高須賀）
- (e) 景気回復過程での更新投資の過小評価等、恐慌論的アプローチがないことが「停滞基調」説につながっている。（⑨米田）
- (f) 設備投資ワンセット投資額の巨大化は独占一般に言えることか、それとも第二次大戦後のことか不明。（⑨米田）
- (g) 独占段階の矛盾は「生産と消費との矛盾」（市場による制約）ではなく、「競争と独占との矛盾」（投資行動上の制約）として把握すべきである。（①増田）

第二は、独占利潤についての問題である。これについては、独占利潤は平均利潤をこえた超過利潤部分だけではない（⑦森岡）という先に述べた点に加え

て、独占利潤の源泉は流通過程を通じての剰余価値の再配分ではなく、生産過程における特別剰余価値が固定化したものという白杉説が正しい（⑩松田）、とする指摘がある。

第三は、資本輸出論にかかわる諸問題が、奥村教授から出されている。具体的論点は以下のようなものである。（⑥奥村）

- (a) 「停滞基調」を一時的に解消するものとして資本輸出があげられているが、資本輸出は逆に国内の設備投資の停滞から国際競争力の低下をひきおこし、その結果国内の生産活動の停滞をもたらすという側面をもっており、必ずしも急速な発展をもたらすものではない。
- (b) 資本輸出の動機について過剰資本の輸出と資源および販路の独占の要求という二つの要因を並列的に列挙しているが、後者についても低い利潤率の回復策として出てくるものであって、本質的には前者と同じ問題である。
- しか(c) 「垂直的」対外膨張の評価にもかかわって、「資本輸出はその輸出先の資本主義的発展を促す」というレーニンの命題が部分的にしる否定されているのは誤りである。

第四は、国家独占資本主義を国家の政策体系としてとらえるのは問題である、とする米田教授の批判である。（⑨米田）

以上が北原教授に対する批判の概略である。それぞれの論者が重要な論点をすどく問題提起されているのであるが、残念なことにこれらの論評は北原教授の理論体系全体の構成にまで立ち入ったものにはなっていない。

北原教授の当初のねらいが、「停滞基調」説によって資本主義の体制危機を説明し、そこから国家独占資本主義成立の必然性を論証しようとしたものであったが、この場合重要なのは国家独占資本主義の内容が、「停滞基調」とそれをベースにした体制危機の内容によって規定されてしまうことである。したがってここで検討すべきことは「停滞基調」説の当否はもとより、それをベースに説明される体制危機の内容であって、そしてこの検討のためには北原教授の理論モデルの内容とその性格の検討が不可欠となるのである。この点に焦点をあてつつ筆者の見解を述べることにする。

- 1) 『独占資本主義の理論』に対してもっとも丁寧な論評をされたのは⑨米田教授であると思われるが、特に米田教授の論評に対してはこの感が強い。
- 2) このような趣旨の発言がみられるのは上記文献のうち、②城座、④本間、⑦森岡、⑨米田、⑩高須賀の各氏である。

3 『独占資本主義の理論』の意義と問題点

この小論の冒頭で筆者は、危機把握の方法における二つの視点、すなわち理論モデルの性格（一国資本主義モデルまたは世界資本主義モデル）および矛盾把握の特徴（資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態をどのように取り扱うかという問題）の検討の必要性を述べた。そして北原教授の危機把握の方法が、一国資本主義をモデルとし、そのモデルがもつ生産の無政府政（北原教授の説明では「生産と消費との矛盾」）から体制危機を説明しようとしたものであることも先取的に述べておいた。そしてこの北原説を検討する際の焦点は「生産と消費との矛盾」の具体的現れである「停滞基調」説の当否、およびその「停滞基調」と体制危機との関連づけの当否であることも指摘した。以上の点をふまえて北原教授の危機把握の方法上の問題を検討したい。説明の順序として北原教授の労作から学び引きつぐべき点をまず確認したうえで問題点の検討に進みたいと思う。

『独占資本主義の理論』は独占資本主義の基本的な運動法則を体系的に説明しようとした労作であり、その内の肯定的部分を全部ここにかかげることは小論のテーマに照らし合せた場合不必要と思われるし、また紙面の制作もあるので省略させていただき、重要と思われる点のみを指摘しておきたい。

『独占資本主義の理論』のすぐれた特徴として第一に確認すべきことは、「独占的市場構造」から説き始めて「停滞基調」の結論を導き出したその論理の体系的であろう。この中間に独占価格・独占利潤論、独占企業の投資行動論、これらの集合としての社会的再生産論を置き、そのうえでこれらに大きく影響する外的要因としての新部門形成と対外膨張により一定の修正を加えたいと結

論部分に至るという手法はそれなりの一貫性を持っており、まことにみごとである。そしてこの点は先にみたように多くの論者に認められたことであった。どんなに過小評価をしても今後の独占資本主義論の論理構成における一つのサンプルとして残るものであることだけは確かであろう。但し、出発点の「独占的市場構造」は一国資本主義をモデルとして抽出された概念であり、独占資本主義の構造を世界市場を前提にして把握した場合にはまたちがった展開になるであろう。¹⁾

第二に、独占資本主義の構造的特徴、運動法則上の特徴を自由競争段階の資本主義との対比によって浮きぼりにした点にある。全編にこの手法が用いられているが、とりわけ独占的市場構造、独占価格、独占企業の投資行動とそれが社会的再生産に与える影響、独占資本主義における技術開発、対外膨張等を説明した各命題は慎重に引き継ぐべきものを含んでいる。

筆者がとりわけ感心したのは独占価格についての説明である。参入障壁を以前の諸説より高く評価したことにより、独占企業の価格設定における選択幅がより大きいことが明らかにされ、その大きな選択幅の中で産業需要曲線と費用曲線をつき合せたうえで、利潤量を最大にするのに最も有利な価格と生産量の組合せを選択するという説明は大変説得力をもっている。この組合せによりきまる価格水準は参入阻止価格の上限とは明らかに別のメカニズムで決まるものであり、参入阻止価格論にまつわる種々の批判を克服したものとなっている。²⁾

しかし、自由競争段階の資本主義との対比から得られる独占資本主義の諸特徴は、それだけでは直接的には独占資本主義の運動法則を説明するものではない。このあたりの問題点を後に検討しなければならないのであって、北原教授の諸命題を引き継ぐ際に一定の慎重性が要求されるゆえんである。

さて、いよいよ小論の本来の目的である北原教授の危機把握の中心部分をなす「停滞基調」説の検討に移ろう。その際「停滞基調」説そのものの当否と、「停滞基調」と体制危機との関連づけの当否の二点に分けて検討する。はじめに「停滞基調」説そのものの検討からはじめよう。

〔1〕「停滞基調」説についての問題点

結論を先取的にいえば、「停滞基調」の論証は一見きわめて緻密になされたようにみえるものの、第二次大戦後の現実とのギャップも大きく、かつまた論証の手法にも種々の問題が散見され、完成されたものとはいえない。しかし「停滞基調」にいたるパターンの「重要な一例を示したもの」、あるいは「その大すじを示したもの」との評価はありえることと思われる。筆者の評価は「重要な一例を示したもの」である。以下筆者が疑問に思う点を述べよう。

その第一は、独占企業の行動様式を自由競争下の企業の行動様式と対比し、そこから出てくる傾向的特徴をもってただちに独占企業の行動様式として一般化する手法がはらむ問題である。独占企業は自由競争下の企業の行動様式をある程度修正するのは事実であり、そのかぎりではこの対比による特徴づけは正しいのであるが、それはあくまで両者の比較のうえでの相対的な特徴であって、独占企業の行動様式をそのもの自体として正確に表わしたものではない。問題は独占が自由競争下での企業の行動様式をどこまで修正し、なおかつどのようなものとして残るかという点である。この残ったものこそが独占資本主義の時代の法則性であるが、北原教授の手法は残ったものではなく、修正された部分を独占資本主義の時代の法則性としておしだすことになる。その例としては以下のようなものがある。

① 新生産方法導入・更新投資圧力の過小評価

(イ) 「第2編 独占企業の投資行動、第2章 新生産方法をめぐる投資行動、第2節 新生産方法の導入・普及(Ⅰ)」において、市場は停滞的という前提をおいたうえで旧設備の未償却部分の価値破壊をさけるため、および新生産方法導入による生産量の増大が販売困難を強め価格切下げ競争をまねくか、さもなくば操業率の大幅低下をまねく危険性をさけるために、独占部門では競争的市場よりも新生産方法導入が遅れる傾向があること、さらに、一部の独占企業が新生産方法を導入しても価格切下げが回避されるため新生産方法導入が他企業に派及しにくいことが述べられている。

(ロ) 「第3編 独占段階における社会的総資本の蓄積過程、第1章 資本

蓄積の『停滞基調』、第2節「生産＝市場拡大の内的起動力の衰弱」と題する箇所では、上記(イ)の説明を引きついでうえで新生産方法導入による設備投資の群的発生から市場拡大への動因が弱まっていることが説明されている。

(ハ)「第3編 第2章 新生産部門形成と急激な経済発展」においても、新生産部門の本格的形成が一巡した後の恐慌期以降において更新投資がいっさいなく回復が遅れると説明されている。

これらの説明は自由競争時代との比較という意味での独占資本主義の特徴を示すものではあるが、しかし独占の時代に新生産方法の導入や更新投資が恐慌からの回復にまったく作用しなくなっているかという点とそうでもないであろう。価格競争は回避されても、コスト切下げ競争や製品差別化競争はなくなるならない、というよりも恐慌で低下した利潤率の回復策としてこれらは重要な意味をもつと考えられる。自由競争時代と比較した場合に、独占資本主義では独占企業間の協調関係が新たな特徴として注目されるけれども、独占企業間の競争で「休戦」が成立する領域と他方で「ぬけがけ」がゆるされる領域とが併存しているのが実態ではないだろうか。

② 「余裕能力」の過大評価

北原教授は「余裕能力」を参入阻止の要因として、および慎重な投資行動をもたらす要因として位置づけをされた。たしかに「余裕能力」は自由競争段階の企業には存在しなかった概念であり、独占資本主義を特徴づける概念として重要な意味をもつ。とりわけ参入阻止の手段として一定の役割をはたすというのはその通りであろう。

他方、慎重な投資行動をもたらす要因としての作用となると、たしかに自由競争段階との比較という意味ではそのようなものとして評価できるけれども、現実の独占資本主義において「余裕能力」が投資抑制作用をどの程度発揮するかとなると当然一定の限界をもつ⁴⁾。北原教授は「余裕能力」を「意図されざる過剰能力」とは区別されているが、その場合「余裕能力」とはせいぜい20%ぐらいのものであろう。となると、例えば年率3%の拡大再生産を考えた場合、丸7年経過すれば、操業率は98.4%になり、この「余裕能力」はほぼ利用しつ

くされ、8年目には操業率101%と明らかに生産能力の不足が発生する。しかも独占企業は恒常的に「余裕能力」の保持が必要とされるとなれば、操業率が90%に達する4年目にはそろそろ生産能力拡張の必要性が現実的なものとなるであろう。生産の拡大率がもう1%高ければ、5年目で操業率は97.3%に達し、6年目には101%と明らかに能力不足に陥るが、操業率が90%に達する3年目当りから能力拡張の必要性が現れるであろう。このように考えた場合、少々の市場の拡大があっても「余裕能力」の存在が独占企業の設備拡張投資をおしとどめ、全面的な拡大再生産が進行しないという、「第3編 第1章 第3節 市場＝生産の誘発的拡大メカニズムの麻痺」の説明は一定の限定をつけて読まねばならないであろう。自由競争段階にくらべて拡大再生産の進行が遅れるにしてもそれはせいぜい景気回復過程での2～3年の回復の遅れを説明するにとどまるのではないであろうか。

第二の問題は一国資本主義モデルが孕む問題である。

北原教授は独占資本主義の基本的な構造的特徴を「独占的市場構造」として把握された。これは高い市場集中度と高い参入障壁をもった独占的産業部門の状態を示しており、これをベースにして独占企業が独占価格の維持と慎重な投資行動をとることが説明される。独占資本主義の特徴の一つが独占企業間の一定の協調関係であるとするならば、「独占的市場構造」概念はこの協調関係を説明するには有効性を発揮しているといえよう。しかしながら独占資本主義のもう一方の側面が各国独占企業間の世界市場をめぐる激しい競争の側面であるとするならば、一国資本主義をモデルとした「独占的市場構造」概念はそもそも外国企業との競争関係を当初から捨象してしまい、その結果、協調的側面のみが浮かび上がってくることになるであろう。外国企業との競争は技術水準や労働生産性、賃金水準、原材料の調達条件等を異にする者の間の競争であり、この場合には参入阻止はきわめて困難になる。世界市場を前提として考えれば、そもそも市場集中度も参入障壁もそれほど高くはない。⁵⁾先にみたように何人かの論者が競争的側面の過小評価を指摘していたが、その原因の一つはこのような一国資本主義モデルによる独占資本主義の構造把握に基因している。

世界市場での競争を前提においた場合には独占企業の投資行動の原則もまたちがったものとなるであろう。一般的にいえば、北原教授の説明よりは積極性をもったものになるであろう。外国企業より優位にたつ生産諸条件の活用の可能性、先行投資による将来の需要増への対策、スケールメリットの活用の可能性、場合によっては国外への工場配置等の誘因が考えられるが、世界市場を前提にした場合の独占企業の投資行動の研究が必要であろう。北原教授は世界市場の問題を対外膨張として取り扱っておられる。しかしこの取り扱い方は世界市場をいわば外的条件として扱っているのであって、上にみたように独占企業の行動原則を左右する構造的特徴として前提に置いて検討をする必要があるのではないだろうか。

「停滞基調」説についての第三の問題は対外膨張についての説明である。この点は奥村教授が若干コメントされたもののほとんど検討されないままになっている部分であるが、北原教授の説明で一番曖昧さを残しているところといえよう。

北原教授は対外膨張を「停滞基調」に影響を与える外的要因として扱われた。ここでの最大の問題は、検討された三つのケースのいずれについても、対外膨張による急速な発展は一時的・例外的なものという結論部分である。対外膨張による急速な発展が一定の限界を持つというのはその通りであると思えるものの、しかしその限界に到達するまでのタイム・スパンがどの程度のものであるのかはもう一つ定かではない。「垂直的」対外膨張といわれる植民地支配型の対外膨張の場合には、古い社会構造をそのまま残したまま資本主義的發展が進まないということから、その限界は比較的早く現れるというのは傾向としてはその通りであるにしても、若干なりとも現地の資本主義的發展は進行するし、また鉄道等の建設期間も、それほど短期的なものでもないことからすれば、この対外膨張の効果もそれほど短期的なものでもないであろう。その期間を明示することは困難であるが、少なくとも10年以下ではないだろうし、そうすると30年程度と考えた場合には、その間に現地の社会構造が変化する可能性も生じ、その場合にはまた新たな発展の条件が発生する。第二次大戦後の植民地独立は

その典型的事例であろう。

「斜めの」対外膨張といわれるオーストラリア等の白人移住地についてはこの傾向はいっそう強まる。少なくとも数十年にわたる持続的発展を考えるべきであり、けっして一時的要因として処理しうるようなものではない。

「水平的」対外膨張といわれる独占資本主義諸国間の対外膨張についてはこれまた微妙である。第二次大戦以前、とりわけ1930年代の独占資本主義諸国間の関係は北原教授の説明の通りのものであった。ところが周知の通り戦後の世界市場、とりわけ独占資本主義諸国間の関係はIMF・GATT体制のもとでがらりと様相をかえ、いちじるしい相互浸透を特徴としている。

北原教授の説明が妥当とする範囲を一応第二次世界大戦以前に限定して考えた場合、その説明は傾向的特徴を説明したものとしては妥当であると思われるものの、他方、その具体的な発現の形態としてのタイム・スパンについてはその時々の世界市場の具体的な編成によって規定される。

対外膨張の限界については、その一般的傾向論とその時々具体的な世界市場の構造分析とを結合することによってはじめて、具体的な動きを説明しうるものと考えられる。北原教授の対外膨張についての説明が第二次大戦後の現実とそうとう大きなへだたりがあるのは具体的な世界市場の構造分析の欠如によるものといってよい。

以上のように考えた場合、第四の問題として独占資本主義の一般的運動法則で説明できることの限界性に突き当たる。その時々特殊・具体的な各国および世界経済の構造の変化に応じて企業の行動様式や矛盾の発現形態は大きく変化するのであって、独占資本主義の現実の動きを説明するに際してはこの具体的な構造分析が不可欠である。北原教授は独占資本主義の一般理論の構築を目ざされたわけであるが、この場合にはこういった特殊・具体的な構造のちがいは捨象せざるをえない。捨象して残ったものが「独占的市場構造」であり、この概念をベースにして説明できることの限界性は先に見た通りである。北原教授の『独占資本主義の理論』は独占資本主義の一般的運動法則の解明という目的の他に、国家独占資本主義への移行の原因の解明という目的を併せ持っていた。

国家独占資本主義への移行は歴史的には1930年代のことである。北原教授の一連の説明のなかで、理論モデルとしては戦前戦後に共通の独占資本主義の構造であるはずのものが、むしろ第二次大戦以前の特異・具体的な構造をベースに説明しているふしがみられるのは国家独占資本主義への移行の説明という目的に関連しているのであろうか。具体的にいえば、それは対外膨張をとり扱ったところで顕著である。例えば、「一定の歴史的条件のもとでは」という限定つきながら、新たな対外膨張先獲得の要求が帝国主義戦争につながるという説明（第3編 第3章 第4節）、「垂直的」対外膨張の過剰資本吸収能力の限界についての低い評価や「水平的」対外膨張における独占資本主義諸国の閉鎖性と対立的側面の強調（第3編 第3章 第2節）等がその典型的事例であろう。周知の通りこれらの諸傾向は第二次大戦後大きく変化した。帝国主義諸国間では、国家間の不均等発展は依然としてみられるものの、市場は閉鎖的ではないし、帝国主義戦争も想定できない。いわゆる「途上国」も工業化がかなり進展し新たな世界的再生産構造を生み出しつつある。したがって対外膨張についての北原教授の説明は第二次大戦後にあてはめた場合かなり修正しなければならないのであるが、そのためには全般的危機説の四大矛盾論のような政治的諸条件の変化にとどまらず、資本レベルでの構造変化の把握が必要であろう⁶⁾。一般的に言えば、世界市場での資本の集積・集中がよりいっそう高度に進展したことである。この特異・具体的な構造把握をぬきにして独占資本主義の運動の把握は不可能であろう。

独占資本主義の一般的運動法則の解明という手法は他方で独占資本主義の枠内での構造変化の把握を放棄させている。もっとも、この構造変化は国家独占資本主義への移行というかぎりではなされるのであるが、それにもまして資本レベルでの構造変化の把握が必要である。このことは後で述べる体制危機の考察で重要な意味をもつ。北原教授は資本の蓄積の結果を「停滞基調」という資本過剰として説明されるのであるが、より高度の蓄積をなしとげた独占資本は他方においてそれに対する一定の適応能力を獲得する。この側面についての解明は北原教授にかぎらずまだあまりされていない。資本主義の構造変化にかか

わるこの両面からの把握が十分にできていないところが危機論における問題点ではないかと筆者は考えている。

以上のような諸問題を考えあわせると北原教授の「停滞基調」の論証は厳密に言えば成功しているとはいいいがたい。しかし第二次大戦後の現実と照合した場合、1970年代初頭を境とする「高度成長」期から停滞・低成長期への急激な変化を説明するのに一定の説得力を持つ。ところが最近、技術革新や「途上国」の工業化等が資本主義的生産の拡大をもたらしており、しかもこれらの諸要因が上に述べた論証上の問題点とも符合しているのである。したがって極端ないい方として「停滞基調」説の不成立を「宣言」してしまえば以下の考察は不必要になるかもしれないが、しかし筆者には北原教授の説明が過剰資本形成のメカニズムの「重要な一例を示したもの」と考えられるので、「停滞基調」説の一定の有効性を前提としたうえで、二番目の問題である「停滞基調」と体制危機との関連性の検討に移ろう。

〔2〕「停滞基調」と体制危機との関連性について

「停滞基調」と体制危機との関連性についての北原教授の説明には、筆者には二つの問題があるように思われる。その第一は資本主義の基本的矛盾の取り扱い方の問題であり、第二は、「停滞基調」が体制危機に発展する必然性の問題である。

まず第一の資本主義の基本的矛盾の取り扱い方の問題から述べよう。資本主義の基本的矛盾とは周知のごとくエンゲルスが『反デューリング論』で定式化した命題であり、それは二つの発現形態（ブルジョアジーとプロレタリアートとの対立、個々の工場内における生産の組織性と全体としての社会における生産の無政府状態との対立）をとって現れるとされてきた。⁷⁾ 筆者は資本主義の体制危機を説明する際にはこの二つの発現形態の絡み具合の検討こそが決定的に重要なことであると考えているのであるが、北原教授がこの問題をどのように取り扱っておられるかが問題なのである。

第一章でみた通り北原教授は二つの発現形態の一つであるブルジョアジーと

プロレタリアートとの対立（階級対立）について、独占価格による購買者からの収奪が労働者階級を中心とした広範な反独占資本の統一戦線を形成し、この統一戦線と独占資本との対立が階級対立の基本的形態となることを説明される。北原教授はさらにその直後に、独占資本主義においては生産はいちじるしく社会化されるものの取得は依然として私的資本制的性格を変えないことなく、ここに資本主義の基本的矛盾が激化することを説明されている。これに対して基本的矛盾のもう一方の発現形態である個々の工場内における生産の組織性と全体としての社会における生産の無政府状態との対立（生産の無政府性）の説明は「停滞基調」の説明を待たねばならない。このような資本主義の基本的矛盾の取り扱い方にはいくつかの問題が含まれている。

その第一は、独占資本主義における階級対立を独占価格によって説明するその手法である。階級対立の基礎は独占資本と労働者、中小資本、単純商品生産者等との支配・従属の関係であるが、この関係を形づくるのは売手独占としての独占価格だけではない。労働者の場合には雇用関係を通じて形成される独占資本の側からの労働者に対する「殺生与奪の権」をもった全人格的支配であり、中小資本や単純商品生産者に対しては売手独占としての収奪よりも、買手独占としての締め付け・収奪が重要な意味を持つ。その際、労働者に対しても中小資本や単純商品生産者に対しても「取引停止」（労働者の場合にはそれは解雇を意味する）の脅迫が強力に作用する。いずれにしても被支配者側の生産活動そのものへの独占資本の支配こそが第一に分析されるべき課題であろう。⁸⁾

第二の問題は資本主義の基本的矛盾のもう一方の発現形態である生産の無政府性をどのような内容のものとしてとらえるかという問題である。北原教授はこれを市場問題（「生産と消費との矛盾」としてとらえたいうえて「停滞基調」説として具体化された。たしかに『反デューリング論』等マルクス、エンゲルスの著作の中では資本主義的矛盾の具体的現象として描かれているのは労働者階級の貧困の問題と過剰生産恐慌の猛威である。そして『反デューリング論』の中では労働者階級の貧困が基本的矛盾の一方の発現形態である階級対立と、過剰生産恐慌がもう一方の発現形態である生産の無政府性と関連づけて説明され

ている⁹⁾。したがって、ここでは生産の無政府性は市場問題（過剰生産恐慌）であるかのように見える。ところが『資本論』の中では平均利潤率の傾向的低下の法則というもう一つの資本主義的矛盾が説明されているのは周知の通りであろう。筆者はこの平均利潤率の傾向的低下の法則も資本主義の基本的矛盾の一方の発現形態としての生産の無政府性の問題として取り扱われるべき性格のものと考えている。したがって筆者の考えでは生産の無政府性の中には市場問題と平均利潤率の傾向的低下の法則の二つの問題が含まれることになるが、その根拠は、この二つの問題はそのメカニズムはまったく別のものであるにもかかわらず、ともに利潤率を指針とした生産の決定という資本主義的メカニズムに由来しているからである。

北原教授は「停滞基調」を市場問題として説明された。そこでは平均利潤率の傾向的低下の法則は登場してこない。筆者は「停滞基調」の説明にもこの法則を適用すべきであると主張するのではない。市場問題を軸とした「停滞基調」の説明の手法はそれなりに合理的なものであろう。問題は体制危機の内容を解明する場合に、現実存在する矛盾を捨象して分析したときに生じる問題である。北原教授は体制危機の説明に際しては平均利潤率の傾向的低下の法則を捨象されたのであるが、そのことが実際にどのような問題をはらんでいるのであろうか、次にそれを検討してみよう。

独占資本主義においても平均利潤率の傾向的低下の法則は作用する。独占企業が独占価格等で高い利潤率を確保しているのは事実としても、そのことはこの法則の作用停止をものがたるものではない。もっとも、個別独占企業に対してはこの法則は直接認識できるような形態で作用するのではなく、以下のような要請として現象する。例えば、現在多くの独占企業は事業部制をしいているが、この場合の管理基準は各事業部ごとに投下資本額に比例した目標利潤を割り当てることである。各事業部はこの目標利潤達成を目指して経営努力を強いられるのであるが、固定資本投資のような有機的構成の高度化を伴う投資は一方で生産コストの低下をもたらすものの、他方で生産量・販売量の増大による市場価格下落の危険性を伴い、各事業部は投下資本と生産量、コスト、価格の

綱渡りの管理を要求される。この管理基準達成のためには労働者への負担の転化、下請け工賃の切下げ、安い原材料・補助材料の確保、より効率的な機械の導入と工程管理、一定の操業率維持のための販売努力等が要求され、これらの諸課題達成のためにはまた別の諸問題を生み出すのである。市場問題を別にしても、独占企業は労働問題、下請け問題、資源問題、公害問題等々の諸矛盾をたえずかかえながら存在しており、これらの諸矛盾は国境の枠を越えての対応や、市場メカニズムとは別種の、政治権力を利用した対応を要求するのである。

平均利潤率の傾向的低下の法則や、この法則により強められるこれらの諸矛盾は現実存在しており、ある時には市場問題と絡み合いながら資本主義の基本的矛盾を激化させるのであって、体制危機や国家独占資本主義を考える場合にこれらを捨象することは各種の一面化の原因となる。例えば、「停滞基調」¹⁰⁾説をベースにした北原教授の国家独占資本主義はいわゆるケインズ主義的な市場問題対応型として描かれているが、1980年代以降の国家独占資本主義はレーガンやサッチャー等の政策に典型的にみられるように、市場問題対応型というよりも利潤率回復指向型とでも呼ぶべき政策体系に移行しつつある。その最大の眼目は賃金切下げであり、それに各種の規制緩和と企業減税が組み合わせられている。このことは国家独占資本主義が市場問題への対応だけでないことを如実にものがたっているといえよう。

第三の問題は独占資本主義における資本主義の基本的矛盾の激化の説明である。北原教授はこれについて「生産の社会的性格と取得の私的資本制的性格との矛盾」という命題をそのまま現実の諸現象でもって証明されようとした。例えば、独占資本主義においては生産はいちじるしく社会化されている。他方、取得は依然として私的資本制的であるということを証明するような事実を列挙されたのである。しかし、これらの事実は資本主義の基本的矛盾の激化を証明しているといったところで、現実性を帯びた矛盾とは受け止められないであろう。というのは資本主義の基本的矛盾のこの命題はまさに基本的矛盾の本質規定であって、この本質はそのまま直接現れるのではなく、二つの発現形態（階級対立と生産の無政府性）を通してのみ現れるからである。したがって資本主義

の基本的矛盾の激化を証明しようとするならば、この二つの発現形態の具体的な検討と、その両者の絡み具合の検討とが不可欠のものといえよう。北原教授の資本主義の基本的矛盾の説明は第一編の締めくくりとしてなされており、階級対立については一応の説明を終えてはいるものの、生産の無政府性についてはまだ説明されていない段階で行われている。それについては第2編以降で「停滞基調」として説明されるのである。資本主義の基本的矛盾激化の説明は北原教授の編別構成でいえば第3編の最後の部分でなされるべきものであろう。そしてこのことが体制危機の正確な説明を可能にするのではないであろうか。

さていよいよ最後の論点である「停滞基調」が体制危機を生むか否かの問題を検討しよう。北原教授は「停滞基調」を急速な生産拡大の後の過剰生産状態で、そこでは大規模な更新投資も設備拡張投資も起こらず、「社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の運動を停滞的たらしめる傾向が基底において支配していること」と説明されている。但しこれには、資本蓄積や生産力向上が全く阻止されているとか、社会全体として蓄積率ゼロ・資本拡大率ゼロとか、ましてや縮小再生産が支配的であるというようなことを意味するのではない、という但し書がつけられており、むしろこの傾向に打ち勝つために独占企業は販売努力や新生産部門の開拓、対外膨張にのりだすが、しかしこれらは問題を一時的にしか解決せず、その後にはいっそう深刻な「停滞基調」をもたらし、そこでは資本と労働力の慢性的な過剰がみられ、このことが体制危機をもたらすとされている。

ここでまず問題は、「停滞基調」が傾向として把握されていることにかかわって発生する。この傾向は場合によっては反対に作用する諸要因によって阻止され、逆の現象を呈することさえありうる。「停滞基調」がそのまま現象するか否かについては、これらの諸要因の具体的な状況の検討が必要なことは先に述べた通りであるが、ここでは「停滞基調」がそのまま現れたと仮定して検討を進めよう。

ところで、「停滞基調」とは縮小再生産や単純再生産でないとするれば、低率の拡大再生産（いわゆる成長率年間1～3%程度）ということになるのであろうか。もちろん単年度としてはマイナスやゼロ成長もあり得よう。しかしこのこ

とがどうして体制危機をもたらすのであろうか。たしかにこのような状況のもとでは、独占企業はその負担を労働者や中小資本、単純商品生産者等に押しつける諸方策を講じるであろうし、そこからさまざまな軋轢が生じるのも事実であろう。しかしそれが体制危機につながるか否かは階級対立の具体的な状況によって大きく異なった動向を生みだす。「停滞基調」から体制危機へという北原教授の説明には、実のところ1930年代の現実が見えかくれする。「停滞基調」説は独占資本主義の一般理論として打ち立てられたものであり、30年代の特殊歴史的事実は捨象されているはずではあるが、その捨象されたものが知らず知らずのうちにこっそりと忍び込んでいるのではないだろうか。それとも『独占資本主義の理論』が国家独占資本主義成立の必然性を説明するために書かれたものであることからして、30年代の歴史的事実は当然のこととして前提におかれるのであろうか。もしそうであるなら、筆者には了解しがたいことである。なぜなら、北原教授が採用された理論モデルは独占資本主義一般に通用するものとしてこのような歴史的事実は捨象したはずだからである。30年代の現実をはぎ取った「停滞基調」一般がはたして体制危機を説明するであろうか。

対外膨張があげくのはてに帝国主義戦争につながるという説明にも30年代的現実が見えかくれする。北原教授の体制危機の説明は三層の論理構造になっていることは先にみた通りである。独占価格による取奪をベースにした階級対立、「停滞基調」のもとでの階級対立の激化、帝国主義戦争による階級的自覚の深まりと社会主義革命・民族解放革命成功の現実的諸条件の発生の三層構造である。この内の「停滞基調」のもとでの階級対立の激化が体制危機発生の基本的要因であり、北原教授の体制危機の説明はこれをもって基本的には完了していると考えてよい。帝国主義戦争による革命的危機（もっとも、この用語は使われていない）の発生は、「停滞基調」による体制危機の具体的な発現形態である。ところで、帝国主義戦争の発生の条件として北原教授は、①各列強が政治的、経済的に相互に独立した国家であること、②低開発諸地域での民族解放闘争が弱いこと、③独占資本主義国内の社会主義勢力が帝国主義戦争を阻止するほどの力を持たないこと、の三つを上げられている。第二次大戦はこの三条件を満た

して発生したというのは良いとして、問題はこれらの三条件を生みだした世界資本主義の構造的特殊性をどのように説明するかである。もともと北原教授の理論モデルは独占資本主義一般に通用する一国資本主義モデルとして完成されたものであり、世界資本主義の構造的特殊性は当初から捨象されていた。帝国主義戦争発生の説明においては、一旦捨象されたはずの構造的特殊性が多分に政治的な上記三条件としていとも簡単に取り込まれている。筆者は一国資本主義モデルによる分析では対外的諸条件を導入すべきではないと主張するのではない。むしろこの分析手法の場合には、いずれかの段階で対外的諸条件を導入しないことにはいきいきとした現実的分析は不可能と考えている。問題はその導入の方法である。第二次大戦前の分析であればその時の世界資本主義の構造的特殊性を時代的限定をつけたうえで導入し、それと独占資本主義一般の運動法則とを照らし合わせることによって初めて正確な分析が可能になるのである。この構造的特殊性の把握でとりわけ重要と思われる点をいえば、それは諸資本（各国金融資本）の資本蓄積の水準の問題であろう。このことは北原教授のことばを借りれば列強間の経済的独立性の問題に相当する。第二次大戦前の各国金融資本はかなりの大小はあったものの、その力関係は戦争にうたえられる程度にあい均衡していた。第二次大戦後においてはアメリカの金融資本が一頭他をぬきんでてその追随を許さない。また第二次大戦前には現在のような多国籍企業同士の相互浸透もみられない。帝国主義戦争の有無については世界の政治的諸条件が重要な鍵を握るのは当然としても、その前提にはこのような個別資本レベルで捕らえた構造的違いが大きく作用しているとおもわれる。20世紀前半に二度の世界大戦を経験したのは、現在に比べればはるかに相互依存性の少ない排他的な各国金融資本の構造に大きく起因しており、この構造的特殊性こそを問題にすべきであって、金融資本の世界市場をめぐる対立一般に政治的諸条件をつぎたして説明されるべきものではないであろう。逆にいえば、第二次大戦後独占資本主義諸国間の不均等発展が存続しながらもまったく異なった矛盾の解決形態を取ることを理解するためには、現在における金融資本の構造的特殊性の把握が不可欠であろう。

筆者がここでいいたいことは、「停滞基調」一般はけっして帝国主義戦争を必然化しないということである。となれば帝国主義戦争から体制危機を説明する方法はきわめて特殊な条件のもとでのみ成立しうる方法であり、現在の体制危機の把握のためには現在の諸条件に見合った分析手法が要請されているのは当然のことである。

以上、北原教授の危機把握の方法について気がついた点を申し述べたが、なにぶんにも北原教授の説明自体が膨大な体系をなしており、それに対するコメントもさまざまな論点に及び、要を得た説明ができなかったことをおわびしたい。最後に、北原教授の「停滞基調」説の検討を通じて筆者が学んだ点を整理してこの小論の終わりとしていたい。

その第一は、独占資本主義分析においてその構造をどのようなものとして押えるかという問題である。北原教授の場合は一国資本主義モデルの、しかも独占資本主義一般に通用するもの（独占的市場構造）として把握された。この手法は独占資本主義一般の運動法則の解明という点では大きな成果をおさめつつも、具体的な資本主義経済の歴史的発展を説明する際にはほぼ無力といっても過言でないような弱点を持っている。独占資本の具体的な運動を規定するのは国内市場の構造であるとともに、より以上といっても過言でないほどに世界市場の構造でもある。この各時期の構造的特殊性を前提におかない限り矛盾の発現形態および解決形態のリアルな分析は不可能であろう。

第二は、資本主義の矛盾の把握の方法である。北原教授の場合は生産の無政府性の一つである「生産と消費との矛盾」（市場問題）を軸に分析されるのであるが、筆者には資本主義の基本的矛盾の二つの発現形態の相互関連の検討こそが体制危機説明のポイントであると考えられる。その際、現実に存在する矛盾を恣意的理論操作によって軽視・捨象したり、逆にある種の矛盾に重点をおいたりすることは事態の把握をゆがめることになるであろう。階級対立、市場問題、平均利潤率の傾向的低下の法則等の資本主義的諸矛盾の具体的状況とそれらの相互関連の検討こそが必要なことであろう。

第三は、体制危機を考える場合、矛盾の解決形態の解明が決定的に重要であ

るが、そのためにはその時々資本主義の構造的な特殊性と諸矛盾との突合せが必要である。例えば、おなじ世界市場恐慌でも構造的な特殊性の違いによってそれはたす役割は違ったものになるのは周知のことであろう。矛盾の解決形態は大きく分ければ、資本主義の枠内でのものと資本主義の枠を越えたものがあり、体制危機は後者に相当する。資本主義的發展は一方でその諸矛盾を激化させるが、他方ではそれに耐え得るような構造を生み出してきたのも事実である。これは北原教授を指してのことではないが、70年代後半以後の危機論議の中で諸矛盾の分析は精力的に取り組まれたものの、この諸矛盾に対処する独占資本の構造や力量の分析は不十分さを残したように思われるので、この点を最後に記しておきたいと思う。

- 1) この点にかかわって米田康彦教授は「新生産部門の創出」と「対外膨張」とが外部的要因として取り扱われたことについて、「独占的蓄積を国内的蓄積と対外的蓄積の統一として最初からとりあげることも充分可能であろう」と指摘しておられる。（米田康彦『書評・北原 勇著『独占資本主義の理論』』【土地制度史学】第79号、1978年4月、p.64～65参照）
- 2) 参入阻止価格論にまつわる最大の問題点は、参入阻止の最高価格が独占企業にとっては必ずしも最も有利（利潤極大）とはかぎらないという問題であろう。利潤量は商品1単位当りの利潤と販売量との積として求められるが、商品1単位当りの利潤は参入阻止最高価格に相当する販売量の時に最大になるとはかぎらないし、ましてやそれに販売量を掛け合せた利潤総量はそのポイントで最大になることはまれであろう。利潤量最大のポイントは需要曲線と平均費用曲線との差（平均収入曲線）に販売量を掛け合せた値が最大になるポイントであり、通常それは参入阻止最高価格のポイントより価格において低く、販売量において多いものになるであろう。北原教授もこのようなものとして独占価格を説明しておられると筆者には読みとれるし、しなごって参入阻止価格論にはコスト分析が欠如しているという批判に対しては一定の解答を出していると思われる。
- 3) 米田康彦教授もこの点について指摘しておられる。（前掲米田論文p.64参照）
- 4) 「余裕能力」の過大評価については米田康彦、高須賀義博教授が指摘しておられる。（前掲米田論文p.64、高須賀義博「書評・北原 勇『独占資本主義の理論』」【一橋大学経済研究所『経済研究』第29巻第3号、1978年7月】p.281参照）
- 5) 独占企業間の競争が世界市場においては国内市場よりも激しいことは北原教授

御自身気がついておられる。例えば、独占資本主義の対外膨張を取り扱った第3編第3章では、各産業の国ごとの発達水準のちがひ、各国の国内市場の広さと拡大可能性のちがひ、さらには技術水準、原材料費、賃金水準、各企業の資本規模・生産規模、国内市場の集中度等の各国間の格差が、各国独占企業間の世界市場での協調を不安定にすることを説明されている。但し、そこから導き出される結論は独占企業の行動の競争的側面ではなく、国家による保護貿易政策の必然性である。（北原 勇『独占資本主義の理論』p.321参照。またp.362にも同様の説明がみられる）

- 6) 資本レベルでの構造把握の必要性を強調されるのは杉本昭七教授である。杉本教授はアメリカ多国籍企業の世界的分業体制の実証分析から「統合化」の傾向を導き出される。（拙稿「杉本昭七教授の危機把握の方法について」〔立命館経済学〕第36巻第4・5号1987年12月〕参照。尚、杉本教授が資本レベルでの構造把握の必要性を述べておられる文献としては「現代世界経済の統合化過程と国家」〔講座・現代資本主義国家1〕1980年、大月書店〕p.95や「80年代とマルクス経済学の課題——いま必要な五つの論点——」〔エコノミスト〕58巻44号、1980年10月〕p.50を参照のこと。

また坂本和一教授は IBM 社に典型的にみられる多国籍企業の構造分析を通じて、現在の資本主義は「国際独占（寡占）資本主義」ないし「国際管理資本主義」とでも呼ぶべき新しい段階に達したと主張されている。（坂本和一『現代工業経済論』1988年4月、有斐閣、p.266～269参照）

この種の研究はまだ緒についたばかりであり、その構造分析の手法にも各種の問題（例えば、多国籍企業化した巨大独占資本間の競争の形態の分析にはまだ着手されていない等）を残していると思われるが、しかしこういった構造変化に着目する視点は大切なものであると考える。

- 7) エンゲルス著、村田陽一・寺沢恒信訳『反デューリング論』(2)（国民文庫）p.471～476参照。
- 8) こういった観点からの研究は、北原教授の場合、初期の中小企業問題を扱った諸論文に認められる。〔本稿「はじめに」注2〕参照〕
- 9) 前掲『反デューリング論』(2)、p.471～476参照。
- 10) 国家独占資本主義成立の原因をめぐる論争では、体制危機説、生産の社会化説、平均利潤率の傾向的低下説、恐慌激化説等が唱えられ、いまだに決着がついていない。筆者にはこれら諸説の成立原因確定のための抽象化の作業過程においてむりな捨象とその結果としての一面化があったように思われる。むしろ国家独占資本主義成立の時点での諸矛盾の総体とそれらの相互関係の検討が必要なことではないであろうか。
- 11) 北原 勇、前掲書、p.176～180参照。